

想定を超える事象には触れない、従ってその発想は想定内だけ、過酷事故は絶対にない、という願望じみた想定内だけに留まり、それ以上の想定を唱える者を排除することによって、自分たちの意見を正当化し、「安全神話」を流布することによってさらに正当化の補強してきたのに過ぎない。

東電のこれまでの主張は「想定外の津波」を強調、法によれば賠償免責の規定があり、「異常に巨大な天災地変」であれば免責されると強調し、あるいは国と一体で安全確保に努力してきた、法に基づき、国の安全基準を遵守してきたのである。との主張を繰り返してきた。が、報告書は「特異な事態だったからという弁明では済まされない」と切り捨て、とっさの対処に限界があるからこそ、もっと事前に手を打っておくべきだった。想定外の津波だから仕方がない、というのは特定の事故原因だけを求めるのではなく安全の考え方自体に問題がある。と近視眼的な発想を戒めている。

原発開発は、国全体が 40 年という歳月をその危険性を見落とししたまま、安価、大気を汚さない、安定供給の美名の元に電気を使い続け、何の疑問も持たなかった。

第二次大戦は聖戦だ、神国日本は不滅、世界に冠たる大和魂等を信じて戦い。

戦後のバブル期には右方上がりの経済成長は当たり前、世界の商人はユダヤ人であるが、ユダヤ人 7 人の商才と日本人 1 人の商才は同一である、と本気で論じて有頂天になっていた時期があった。

その次にきたのはバブル崩壊、底なし沼のような没落でしかない。国民が全て失望感にさいなまれ、自信も誇りも消え失せてしまった。

全体像を見通せる指導者が存在しなかった悲劇だが、有能な指導者が出ようとする足と足を引っ張る輩が多すぎる国民性にも問題がありそうだ。

この中間報告者は、現場サイトからの聴き取り調査が主で、次の調査は菅総理や担当大臣、東電上層部、関係官庁の担当上層部に斬り込んでいきますから、どこまで真相に近づけるか、正式の報告書が公表されましたら、もう一度解説したいと思います。

今回の中間報告書では事前の過酷事故対策の不備、現場での事故対応、政府の事故対応、被害拡大防止の四つの問題点を指摘した。

過酷事故対策の不備では、東電や経済産業省原子力安全・保安院が、設計思想を超える津波はあり得ない断定し、故障、操作ミス等のことしか想定していなかった。

地震や津波を何故想定しなかったのか、ここが問題だが地震や津波等の気象や海底物理学の専門家は 10m を超える津波、M8 ~ 9 の地震は想定されると警告していたが、防波堤を建設するには数百億円を要し、工事には数年かかる、としてこれを退け、それでは非常電源だけでも防水設備を、特に配電盤は絶対に安全設備をとの願いも、東電上層部が拒否してしまった。

当事者達は日本経済のため電力の確保は天の命題だと、如何に安価で電力を生産するかが、国のため、国民のためとして、災害の危険性の指摘には耳をかそうともしなかったし、果ては政府の方針に逆らうのは国賊行為だと罵倒した政治家もいました。

自然災害を想定外に置き「安全神話」だけを信じていき続けた結果が、未曾有の大事故を引き起こしてしまった。